



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日
東

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務理事財務部長 (氏名) 有田 信浩 (TEL) 03-4463-8401
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	58,290	25.4	17,266	45.4	19,492	58.2	13,869	56.7
2022年3月期第1四半期	46,499	△5.6	11,875	21.1	12,323	18.3	8,849	16.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 16,045百万円(99.2%) 2022年3月期第1四半期 8,053百万円(△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	98.13	—
2022年3月期第1四半期	61.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	277,231	209,712	74.5
2022年3月期	279,687	208,009	73.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 206,663百万円 2022年3月期 205,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	72.00	122.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	92.00	162.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,400	14.8	27,600	29.4	29,500	32.5	21,200	30.1	150.12
通期	223,300	7.4	55,100	8.1	57,300	6.7	41,700	7.5	295.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、中間配当予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Nissan Bharat Rasayan Private Limited 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	142,000,000株	2022年3月期	143,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,062,348株	2022年3月期	1,383,611株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	141,334,912株	2022年3月期1Q	143,347,412株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当第1四半期連結会計期間末において、159,300株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結会計期間において、160,083株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算説明資料の入手方法)

2022年8月8日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け電話会議の説明内容(音声、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の国内景気は、行動制限の緩和等を受けて個人消費が回復基調を示したものの、原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱等の影響で本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、硝酸プラントトラブルの影響はあったものの、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、ヘルスケア事業、「ファインテック」（課題解決型受託事業）ともに堅調でした。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期及び5月に発表した業績予想を上回りました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2年連続で過去最高益を更新しました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2022年3月期 第1四半期 (実績)	2023年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比 増減	2023年3月期 第1四半期 (計画数値) (注)	計画数値比 増減
売上高	46,499	58,290	+11,791	52,400	+5,890
営業利益	11,875	17,266	+5,390	14,600	+2,666
経常利益	12,323	19,492	+7,169	15,200	+4,292
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,849	13,869	+5,020	11,200	+2,669

（注）計画数値は2022年3月期決算説明資料(2022年5月13日発表)P10に記載

セグメント別概況は以下のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

化学品セグメント

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）や尿素・「アドブルー®*」（高品位尿素水）が好調でした。ファインケミカルにおいても、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）や環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）の売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は104億15百万円（前年同期比15億82百万円増）、営業利益は17億16百万円（同4億52百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は2億円、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。

（注）計画数値は2022年3月期決算説明資料(2022年5月13日発表)P24に記載

* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）がスマートフォン向けで減収となりました。半導体材料は、半導体用反射防止コーティング材（ARC®*）及び多層材料（OptiStack®*）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨材、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）、オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は217億74百万円（前年同期比18億22百万円増）、営業利益は78億88百万円（同9億59百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は6億円、営業利益は8億円の上ぶれとなりました。

（注）計画数値は2022年3月期決算説明資料(2022年5月13日発表)P24に記載

* ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は昨年度に顧客在庫調整が終了し、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「アルテア」（水稲用除草剤）、「グレーシア」（殺虫剤）が堅調な売上となりました。海外向け農薬は、「タルガ」（除草剤）や「ライメイ」（殺菌剤）、「グレーシア」が好調に推移したことに加え、一部出荷時期のずれ等も寄与し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は197億28百万円（前年同期比63億24百万円増）、営業利益は68億25百万円（同27億77百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は25億円、営業利益は11億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期決算説明資料(2022年5月13日発表)P24に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、海外向けの出荷が堅調でした。「ファインテック」は、出荷時期のずれ等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億54百万円（前年同期比5億84百万円増）、営業利益は7億57百万円（同4億57百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は1億円、営業利益は2億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期決算説明資料(2022年5月13日発表)P24に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は236億56百万円（前年同期比58億57百万円増）、営業利益は10億33百万円（同3億69百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は40億円の上ぶれ、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2022年3月期決算説明資料(2022年5月13日発表)P82、83に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は65億37百万円（前年同期比16億26百万円増）、営業利益は1億33百万円（同65百万円増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比24億56百万円減の2,772億31百万円となりました。

負債も短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比41億58百万円減の675億19百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比17億2百万円増の2,097億12百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント増加し、74.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、131億7百万円の収入（前年同期は118億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、43億45百万円の支出（前年同期は32億91百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払などにより、180億23百万円の支出（前年同期は238億21百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額8億52百万円を調整したことで、前連結会計年度末に比較して84億7百万円減少しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額31億16百万円を加味した結果、293億66百万円（前年同期は171億21百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想に関しましては、第1四半期連結累計期間及び足元での需要予測をもとに、前回発表予想数値を下記の通り修正いたしました。第2四半期以降の為替については、1米ドル115円を前提としております。

2023年3月期 第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
売上高	1,011	1,054	+43	+4.3%	918
営業利益	260	276	+16	+6.2%	213
経常利益	263	295	+32	+12.2%	223
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	212	+19	+9.8%	163
1株当たり 当期純利益	136円77銭	150円12銭	+13円35銭	+9.8%	113円94銭

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
売上高	2,190	2,233	+43	+2.0%	2,080
営業利益	535	551	+16	+3.0%	510
経常利益	541	573	+32	+5.9%	537
親会社株主に帰属する 当期純利益	396	417	+21	+5.3%	388
1株当たり 当期純利益	280円90銭	295円83銭	+14円93銭	+5.3%	271円88銭

2023年3月期 通期セグメント別連結売上高及び営業利益予想数値の修正

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	売上高		営業利益	
	前回発表予想	今回発表予想	前回発表予想	今回発表予想
化学品	386	388	22	23
機能性材料	899	889	305	302
農業化学品	729	754	195	206
ヘルスケア	59	60	21	23
卸売	837	877	23	27
その他	265	269	8	7
調整額	△985	△1,004	△39	△37
計	2,190	2,233	535	551

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage I では、2022年度以降は配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,658	29,366
受取手形、売掛金及び契約資産	79,979	80,045
商品及び製品	37,664	40,859
仕掛品	15	160
原材料及び貯蔵品	14,496	14,765
未収入金	2,824	1,942
短期貸付金	1,541	1,629
その他	4,140	3,887
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	175,279	172,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,284	24,022
その他（純額）	28,893	32,889
有形固定資産合計	53,177	56,911
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,635
その他	10,044	10,394
無形固定資産合計	11,780	12,030
投資その他の資産		
投資有価証券	30,217	29,806
長期貸付金	3,323	0
繰延税金資産	918	319
退職給付に係る資産	1,844	2,484
その他	3,256	3,168
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	39,450	35,669
固定資産合計	104,408	104,611
資産合計	279,687	277,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	18,525
短期借入金	20,981	18,816
1年内返済予定の長期借入金	552	552
未払法人税等	8,710	5,583
賞与引当金	2,285	726
その他	14,398	16,980
流動負債合計	65,971	61,183
固定負債		
長期借入金	1,182	1,182
繰延税金負債	69	608
事業構造改善引当金	698	611
関係会社事業損失引当金	626	626
役員株式給付引当金	200	170
退職給付に係る負債	290	328
その他	2,638	2,807
固定負債合計	5,706	6,335
負債合計	71,678	67,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	172,393	169,802
自己株式	△8,261	△6,884
株主資本合計	196,688	195,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,304	8,637
為替換算調整勘定	898	2,159
退職給付に係る調整累計額	21	393
その他の包括利益累計額合計	9,223	11,190
非支配株主持分	2,097	3,048
純資産合計	208,009	209,712
負債純資産合計	279,687	277,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	46,499	58,290
売上原価	22,671	28,026
売上総利益	23,828	30,263
販売費及び一般管理費	11,952	12,997
営業利益	11,875	17,266
営業外収益		
受取利息	4	48
受取配当金	270	258
持分法による投資利益	178	232
為替差益	-	1,694
その他	178	187
営業外収益合計	631	2,420
営業外費用		
支払利息	31	41
固定資産処分損	112	83
為替差損	13	-
その他	26	69
営業外費用合計	183	194
経常利益	12,323	19,492
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	12,323	19,492
法人税、住民税及び事業税	2,159	4,560
法人税等調整額	1,244	843
法人税等合計	3,403	5,403
四半期純利益	8,920	14,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,849	13,869

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,920	14,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△852	332
為替換算調整勘定	1	1,250
退職給付に係る調整額	△15	372
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△866	1,955
四半期包括利益	8,053	16,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,983	15,663
非支配株主に係る四半期包括利益	69	382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,323	19,492
減価償却費	2,248	2,451
のれん償却額	25	25
受取利息及び受取配当金	△275	△306
支払利息	31	41
固定資産処分損益 (△は益)	112	83
売上債権の増減額 (△は増加)	7,537	257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,196	△3,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644	△1,153
その他	273	2,661
小計	18,436	20,171
利息及び配当金の受取額	514	490
利息の支払額	△29	△38
法人税等の支払額	△7,071	△7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,849	13,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△78	△441
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	-	△25
有形固定資産の取得による支出	△2,812	△3,449
有形固定資産の除却による支出	△74	△79
無形固定資産の取得による支出	△450	△328
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	129	△16
長期前払費用の取得による支出	△23	△5
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	△4,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,430	△2,706
配当金の支払額	△8,341	△10,208
非支配株主への配当金の支払額	△48	△105
自己株式の取得による支出	△4,755	△5,000
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△2,245	-
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,821	△18,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,258	△8,407
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	34,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	3,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,121	29,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2022年4月26日付で対象者へ4,700株の株式給付を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が22百万円減少しております。また、当社は、2022年4月26日の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が6,354百万円、自己株式が6,354百万円減少しております。

また、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、683,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1,2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,093	17,031	12,612	1,069	12,527	1,878	51,212	△4,713	46,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,739	2,920	791	—	5,272	3,032	14,756	△14,756	—
計	8,833	19,951	13,403	1,069	17,799	4,911	65,969	△19,469	46,499
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,263	6,929	4,048	299	664	68	13,273	△1,397	11,875

(注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△4,713百万円には、代理人取引消去△4,718百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高5百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,397百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1,2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	7,313	17,910	17,644	1,654	17,426	2,874	64,824	△6,533	58,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,102	3,863	2,084	—	6,229	3,662	18,942	△18,942	—
計	10,415	21,774	19,728	1,654	23,656	6,537	83,766	△25,476	58,290
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,716	7,888	6,825	757	1,033	133	18,355	△1,089	17,266

(注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△6,533百万円には、代理人取引消去△6,535百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高1百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,089百万円には、セグメント間取引消去201百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2022年4月1日付会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「医薬品事業」を「ヘルスケア事業」に改称するとともに、一部部門の帰属セグメントの変更を実施しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。